

人権2施設'19年3月末移譲で地元協議



米原市民報

日本共産党米原市議団
清水隆徳Tel52-1969
藤田正雄Tel55-1128
太田幸代Tel54-2286

http://www.jcp-maibarashigidan.com

代表質問に市長は「共謀罪」反対を表明

6月6日に会派代表質問が行われました。日本共産党米原市議団からは太田市議が質問に立ち、11項目について質問を行いました。今回は6項目について、質問の概要と執行部の答弁を掲載します。残りの項目については次号とします。

共謀罪法案

Q 共謀罪は、犯罪の実際の行為のみを罰するという現行刑法の大原則に反するだけでなく、日本国憲法が侵してはならないとする国民の思想や内心を処罰の対象とする違憲立法であると考えますが、市長の認識は。

A この法案は、この内心の自由を抑圧し、そこに介入する、憲法上も、人の尊厳、民主主義の保障上も極めて危惧されるべきものだとの見解です。専門家の意見でも、テロ対策、犯罪の抑止、取り締まりは、現行法で対処でき、なお必要な規制は、個別法案で行うべきだというのが通説です。共謀罪法案の成立には、反対の意思を表明します。

原発再稼働

Q 住民置き去りの再稼働は中止すべきです。この高浜原発再稼働の動きを、市長はどう評価されるのか伺います。

A、実効性のある多重防護体制の構築が、いまだ未整備という状況下では、再稼働を容認できる環境にはないと認識しており、再稼働に反対するだけでなく、原子力エネルギーに代わる持続可能なエネルギーへの移行と原子力施設の廃炉を訴えます。

住宅リフォーム助成

Q 住宅リフォーム助成制度の地域経済への波及効果が大きいことは、これまでの

実績から実証済みです。また、市長は、新たな住宅リフォーム助成制度を設けるとしていますが、従来の誰が利用できる住宅リフォーム制度の創設を求めますか、いかが伺います。

A 現在、新たな住宅リフォーム制度創設に向けて、3世代同居、高齢者世帯、子育て世帯など、市民の方々のライフステージに応じた住環境整備の支援のほか、移住促進にも繋がる制度となるよう、条件整備などの協議を進めております。

保育士・介護士の雇

Q 保育士・介護士の家賃補助など安定して働き続けられる環境を整備し、処遇改善を行う具体的な施策を実施していくべきと考えますか。

A 民間施設に勤務する職員賃金をはじめとした保育士などの労働環境の実態把握をするための調査の実施を予定しており、調査結果の分析ができ次第、保育士などの人材確保を目的として、民間施設に勤務される職員に対する何らかの処遇改善策を、必要に応じて講じていきたい。

給付型奨学金

Q 子どもの貧困、貧困の連鎖を断ち切るために、行政としての具体的な計画と施策が早急に必要と考えます。現在市長が考えておられる、市独自の給付型奨学金制度については、福祉現場へ就職した学生に限らず、貧困

世帯の学生が給付型で利用できるものなのか、具体的な内容のものか伺います。
A 大学等を卒業後、米原市に一定期間住んでいただくことを条件として、在学期間中、奨学金を給付したいと考えております。給付が受けられる対象者についても、制度の趣旨を踏まえ、世帯収入などの事情も考慮したうえで、対象者を決定していきたいと考えております。

人権施設地元移譲

Q 息郷地域総合センターと和ふれあいセンターについては、2019年度から地域の自治会に移譲する方針と聞いています。2年後のことなので、市としてはどのような形で地元に移譲しようかとされているのか伺います。

A 平成31年3月末の指定管理期間終了後、円滑かつ確実に譲渡などが図れるよう、地元協議を進めていく考えです。今後の進め方ですが、この秋に開催する米原市人権尊重のまちづくり審議会で議論を深めていただき、それまでに、大切な地元自治会の意向や、将来に向けた考え方をさらに確認、調整させていただき、これらを受け、市として適切な判断を行います。

雑感

国会も会期末を迎え、大変緊迫した情勢となっております。参議院での「共謀罪」の審議時間は10時間程度とのこと。数の力で押し切ろうとしています。本場に許せない。国政の私物化、憲法無視、民主主義破壊。次の選挙では自民・公明・維新の3分2体制を打破を。

